

障害者差別解消法施行に伴う区市町村の取組状況について

1 職員対応要領の制定状況（内閣府調査に基づく）

都内（平成29年4月1日時点）

（ ）内は、平成28年10月1日時点[再掲、第2回協議会提示]（以下「前回」という）との比較

- 都 策定済み：1都（100.0%）（前回と同じ）
- 区 策定済み：22区95.7%（前回より1区増加）、
策定予定（今年度）：1区4.3%（前回より1区減少）、策定せず：0、
未定：0、合計区数：23（前回と同じ）
- 市町村 策定済み：25市町村64.1%（前回より6市町村増加）、
策定予定（今年度）：2市町村5.1%（5市町村減少）、策定せず：2市町村
5.1%（1市町村増加）、未定：10市町村25.6%（前回より2市町村
減少）、合計市町村数：39（前回と同じ）
- ＜調査対象自治体合計＞ 策定済み：48自治体 76.2%（前回より7自治体
増加）、策定予定（今年度）：3自治体 4.8%（前回より6自治体減少）、
策定せず：2自治体 3.2%（前回より1自治体増加）、未定：10自治体
（前回より2自治体減少）、合計自治体数：63（前回と同じ）

参考：全国（平成29年4月1日時点）

- 都道府県 策定済み：45都道府県95.7%（前回と同じ）、策定予定
（今年度）：2都道府県4.3%（前回と同じ）、合計都道府県数：47
（前回と同じ）
- 指定都市 策定済み：20市100.0%（前回と同じ）
- 中核市、東京特別区、県庁所在地（指定都市を除く） 策定済み：76
区市 92.7%（前回より31区市増加）、策定予定（今年度）：5区市
6.1%（前回より5区市減少）、策定予定（来年度以降）：0（前回より
1区市減少）、策定予定（今年度、来年度以降合計）：5区市6.1%
（前回より6区市減少）、策定せず：0（前回より1区市減少）、未定：
1区市（前回と同じ）、合計区市数：82（前回より24区市増加）

●**その他市町村** 策定済み：1009市町村 61.6%（前回より317市町村増加）、策定予定（今年度）：223市町村 13.6%（前回より225市町村減少）、策定予定（来年度以降）：50市町村 3.1%（前回より73市町村減少）、策定予定（今年度、来年度以降合計）：273市町村 16.7%（29市町村減少）、策定せず：13市町村 0.8%（前回より4市町村減少）、未定：344市町村 21.0%（39市町村減少）、合計市町村数：1639市町村（前回より24市町村減少）

＜**調査対象自治体合計**＞ 策定済み：1150自治体 64.3%（前回より348自治体増加）、策定予定（今年度）：230自治体 12.9%（前回より230自治体減少）、策定予定（来年度以降）：50自治体 2.8%（前回より74自治体減少）、策定予定（今年度、来年度以降合計）：280自治体 15.7%（前回より304自治体減少）、策定せず：13自治体 0.7%（前回より5自治体減少）、未定：345自治体 19.3%（前回より39自治体減少）、合計自治体数：1788自治体（前回と同じ）

※前回調査では、特別区がその他市町村の欄に計上されていたため、中核市等の欄とその他市町村の欄で合計が一致しない、また、八戸市が平成29年1月1日に中核市に移行している。

【参考】障害者差別解消法（地方公共団体等職員対応要領）

第十条 地方公共団体の機関及び地方独立行政法人は、基本方針に即して、第七条に規定する事項に関し、当該地方公共団体の機関及び地方独立行政法人の職員が適切に対応するために必要な要領（以下この条及び附則第四条において「地方公共団体等職員対応要領」という。）を定めるよう努めるものとする。

2 障害者差別解消支援地域協議会の設置状況（内閣府調査に基づく）

都内（平成29年4月1日時点）

（ ）内は、平成28年10月1日時点[再掲、第2回協議会提示]との比較

●都 設置済み：1都（100.0%）（前回と同じ）

●**区** 設置済み：18区78.3%（前回より5区増加）、設置予定（今年度）1区4.3%（前回より5区減少）、設置予定（来年度以降）：0（前回より2区減少）、設置予定（今年度、来年度以降合計）：1区4.3%（前回より7区減少）、設置せず0（前回と同じ）、未定4（前回より2区増加）、
合計区数：23（前回と同じ）

●**市町村** 設置済み：8市町村20.5%（前回より1市町村増加）、設置予定（今年度）：5市町村（前回より1市町村増加）、設置予定（来年度以降）：2市町村（前回と同じ）、設置せず：2市町村5.1%（前回と同じ）、未定：22市町村56.4%（前回より2市町村減少）、合計市町村数：39（前回と同じ）

＜**調査対象自治体合計**＞ 設置済み：27自治体42.9%（前回より6自治体増加）、設置予定（今年度）：6自治体9.5%（前回より4自治体減少）、設置予定（来年度以降）：2自治体3.2%（前回より2自治体減少）、設置せず：2自治体3.2%（前回と同じ）、未定：26自治体41.3%（前回と同じ）、合計自治体数：63自治体（前回と同じ）

（参考）全国（平成29年4月1日時点）

●**都道府県** 設置済み：46都道府県97.9%（前回より9道府県増加）、設置予定（今年度）：1道府県2.1%（前回より9道府県減少）、設置予定（来年度以降）：0（前回と同じ）、設置予定（今年度、来年度以降合計）：1道府県2.1%（前回より9道府県減少）、設置せず：0道府県（前回と同じ）、未定：0道府県（前回と同じ）、合計都道府県数47（前回と同じ）

●**指定都市** 設置済み：20市100%（前回より4市増加）、合計指定都市数：20（前回と同じ）

●**中核市、東京特別区、県庁所在地（指定都市除く）** 設置済み：56区市68.3%（前回より27区市増加）、設置予定（今年度）：8区市9.8%（前回より2区市増加）、設置予定（来年度以降）：3区市（前回より7区市減少）、設置予定（今年度、来年度以降合計）：11区市13.4%（前回より5区市減少）、設置せず：1区市1.2%（前回と同じ）、未定：14区市17.1%（前回より2区市増加）、合計区市数：82区市（前回より24区市増加）

●**その他市町村** 設置済み：619市町村37.8%（前回より157区市町村増加）、設置予定（今年度）：215市町村13.1%（前回より8市町村増加）、設置予定（来年度以降）91市町村（前回より157市町村減少）、設置予定（今年度、来年度以降合計）：306市町村18.7%（149市町村減少）、設置せず：26市町村1.6%（前回より12市町村減少）、未定：688市町村42.0%（前回より20市町村減少）、合計市町村数：1639市町村（前回より24市町村減少）

＜**調査対象自治体合計**＞ 設置済み：741自治体41.4%（前回より197自治体増加）、設置予定（今年度）：224自治体12.5%（前回より1自治体減少）、設置予定（来年度以降）：94自治体5.3%（前回より164自治体減少）、設置予定（今年度、来年度以降合計）：318自治体17.8%（前回より165自治体減少）、設置せず：27自治体1.5%（前回より12自治体減少）、未定：702自治体39.3%（前回より20自治体減少）、合計自治体数：1788自治体（前回と同じ）

※1：「設置済み」の区分には、他法令に基づく機関に同様の機能を付加している場合など、事実上設置済みのものを含む。

※2：前回調査では、特別区がその他市町村の欄に計上されていたため、中核市等の欄とその他市町村の欄で合計が一致しない、また、八戸市が平成29年1月1日に中核市に移行している。

【参考】**障害者差別解消法（障害者差別解消支援地域協議会）**

第十七条 国及び地方公共団体の機関であって、医療、介護、教育その他の障害者の自立と社会参加に関連する分野の事務に従事するもの（以下この項及び次条第二項において「関係機関」という。）は、当該地方公共団体の区域において関係機関が行う障害を理由とする差別に関する相談及び当該相談に係る事例を踏まえた障害を理由とする差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うため、関係機関により構成される障害者差別解消支援地域協議会（以下「協議会」という。）を組織することができる。